

田中会計事務所ニュース

2017 年 1 月 1 日・住民基本台帳による人口動態調査

★ News 日本人の総人口・30 万人減、加速する東京一極集中

総務省は 7 月、平成 29 年(2017 年)1 月 1 日現在の住民基本台帳に基づく人口動態調査の結果を発表しました。少子化が進み、日本人住民の人口は、調査開始(昭和 43 年=1968 年)以降最大の減少数となり、前年より 30 万 8084 人減(0.24%減)となりました。

日本に住民登録している外国人の人口は 232 万 3428 人(前年比 14 万 8959 人増、6.85%増)で、全ての都道府県で増加し、外国人住民と併せた総人口は、1 億 2790 万 7086 人。

また、三大都市圏の中でも東京圏への集中が加速していることが浮き彫りとなり、“地方創生”は政策の効果が見えない状況となっています。

■ 日本人の人口の変化 <2017 年 1 月 1 日現在>

人口統計は他に、総務省が 5 年毎に行う「国勢調査」等がある。

項目	調査結果	ポイント
日本人の総人口	1 億 2558 万 3658 人 (前年より約 30 万人減) ・出生数 98 万 1202 人 (1979 年以降最少) ・死亡数 130 万 9515 人 (1979 年以降最多)	出生数が死亡数より多い自然増の都道府県は沖縄県のみ
年代別人口	14 歳以下の年少人口の全体に占める割合 12.69% 65 歳以上の老年人口の全体に占める割合 27.17% 生産年齢人口(15~64 歳)の全体に占める割合 60.14%	生産年齢人口割合は減少し続けている。 老年人口は毎年増加
都道府県別人口	人口増加…東京・沖縄・千葉・埼玉・愛知・神奈川の 6 県のみ (41 道府県が前年人口より減)	東京圏への人口集中が顕著

■ 東京圏への一極集中

(→総務省ホームページ)

三大都市圏の日本全体に占める人口割合は、50%超。東京圏は全ての都県で人口増(東京都は人口増加率が 1 位)となり、東京圏への一極集中が顕著となっています。

三大都市圏	圏内都府県の人口増加↑ 人口減少↓	日本全体に占める人口割合
東京圏	東京↑ 千葉↑ 埼玉↑ 神奈川↑	28.2%
関西圏	京都↓ 大阪↓ 兵庫↓ 奈良↓	14.4%
名古屋圏	愛知↑ 岐阜↓ 三重↓	8.9%

} 51.4%
(四捨五入による差異)

★ Memo 印紙税 …工事請負等の「注文書」

- ・工事等の「請負契約書」は印紙税の課税文書に該当します。
- ・文書の標題にかかわらず、当事者双方の署名又は押印があるものは双方の意思の合致を証するものとして、原則、契約書に該当します。
- ◆「請負契約書」は作成されておらず、「見積書」「注文書」が交わされたような場合◆
- ・「見積書」という申込みに対して請負の内容を確認し作成した「注文書」は承諾であり、契約の成立を証する「請負契約書」に該当します。

★ 田中会計事務所・研修会のお知らせ

- 『社会福祉法』改正による当面の重要課題を、「これからの指導監査への対応」を中心に研修します。(詳しくは、後日お知らせ致します。)
- ・平成 29 年 10 月 11 日(水) 午後 1 時半~
- ・会場 ダイテックサカエ 7 F 会議室

〒462-0844

名古屋市北区清水 2-19-9

田中会計事務所 税理士 田中 育雄

TEL 052-915-8902 FAX 052-911-8259

<http://www.tanakaaccountingfirm.jp/>

